



## 月間資金需給見込み（2025年3月）

2025年3月5日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
<b>銀行券要因</b>	<b>7,500</b>	<b>4,129</b>	<b>3,371</b>
<b>財政等要因</b>	<b>10,200</b>	<b>104,390</b>	<b>▲ 94,190</b>
国債等	▲ 51,200	▲ 54,957	3,757
国庫短期証券等	▲ 9,600	▲ 11,017	1,417
租税	▲ 59,800	▲ 53,100	▲ 6,700
社会保障	33,400	28,900	4,500
交付金	10,700	10,200	500
公共事業	39,800	38,900	900
一般その他	29,400	66,800	▲ 37,400
財政融資	10,100	3,300	6,800
外国為替資金	0	▲ 400	400
保険	▲ 9,700	▲ 5,800	▲ 3,900
特会その他	26,200	32,500	▲ 6,300
<b>資金過不足</b>	<b>17,700</b>	<b>108,519</b>	<b>▲ 90,819</b>

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

### 1. 銀行券要因

銀行券要因は7,500億円の還収超と予想される。

### 2. 財政等要因

不足要因として法人税・消費税・年金保険料揚げや、国債・国庫短期証券の発行等がある一方、余剰要因として国債の大量償還や各種財政資金の支払い等があり1兆200億円の余剰となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、3月中に償還期日が到来する金額は0億円である。

### 3. 資金過不足

この結果資金過不足は、1兆7,700億円の余剰となる見通し。

### 4. 日銀調節残高

(2025年3月5日現在 単位：億円)

	2月末残	うち3月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	78,044	8,005	10%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	24,018	6,793	28%
被災地金融機関支援	517	0	-
貸出増加支援	771,475	64,498	8%
気候変動対応	142,065	0	-
国債買現	0	0	-
<b>資金供給調節合計</b>	<b>1,016,119</b>	<b>79,296</b>	<b>7.8%</b>

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
<b>資金吸収調節合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2025年3月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	才ペ期日
1	土					
2	日					
3	月	+ 500	▲ 37,100	▲ 36,600	国庫短期証券発行償還 (3M) 国債発行償還 (2年)	成長基盤 ▲ 6,800
4	火	+ 1,100	▲ 49,800	▲ 48,700	法人税・消費税・保険料揚げ	
5	水	+ 200	▲ 30,000	▲ 29,800	国債発行 (10年)	共通担保 (全) ▲ 8,000
6	木	+ 400	+ 1,700	+ 2,100		
7	金	+ 0	▲ 6,000	▲ 6,000	国債発行 (30年)	
8	土					
9	日					
10	月	+ 1,000	+ 12,000	+ 13,000	国庫短期証券発行償還 (3M・6M) 国債償還 (物連10年)	
11	火	+ 1,000	▲ 29,000	▲ 28,000	国債発行 (5年)	
12	水	+ 0	+ 4,000	+ 4,000	源泉税揚げ	
13	木	+ 0	▲ 7,000	▲ 7,000	国債発行 (20年)	
14	金	+ 0	+ 6,000	+ 6,000		
15	土					
16	日					
17	月	+ 1,000	▲ 8,000	▲ 7,000	国庫短期証券発行償還 (3M) 国債発行償還 (個人) 流動性供給	貸出増加 ▲ 64,500
18	火	+ 0	+ 8,000	+ 8,000		
19	水	+ 0	+ 5,000	+ 5,000		共通担保 (全) ▲ 8,000
20	木					
21	金	+ 0	+ 70,000	+ 70,000	国庫短期証券発行償還 (1Y) 国債償還 (5年・10年・20年)	
22	土					
23	日					
24	月	+ 1,000	+ 1,900	+ 2,900	国庫短期証券発行償還 (3M)	
25	火	+ 1,000	+ 30,000	+ 31,000	各種財政資金の支払い	
26	水	+ 0	▲ 3,000	▲ 3,000	流動性供給	
27	木	▲ 500	+ 8,300	+ 7,800		
28	金	+ 0	+ 11,000	+ 11,000	国債発行 (40年) 各種財政資金の支払い	
29	土					
30	日					
31	月	+ 800	+ 22,200	+ 23,000	国庫短期証券発行償還 (3M) 各種財政資金の支払い	
		+ 7,500	+ 10,200	+ 17,700		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

#### **上田八木短資株式会社**

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会